平成23年度 財政状況資料集

終括表(市町村)

								指定団体筆	の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・
ŧ	邹道府県名	青	岡県	市町	「村類型	ш-	- 0	旧た四体子	107]HÆ1K/M	歳入総額		37, 033, 699	37, 490, 564	実質収支比率		11.7	11
								財政健全化等	×	歳出総額		34, 343, 372	34, 877, 936	経常収支比率		87. 9	85
								財源超過	×	歳入歳出:	差引	2, 690, 327	2, 612, 628	(※1)		(96.5)	(96.
	市町村名	島	田市	地方交	付税種地	1-	4	首都	×	翌年度に	操越すべき財源	135, 387	206, 915	標準財政規模		21, 871, 806	21, 793, 7
								近畿	×	実質収支		2, 554, 940	2, 405, 713	財政力指数		0.77	0.
		22年国調(人)	100, 276		产	業構造 (※5)		中部	0	単年度収	支	149, 227	1, 369, 152	公債費負担比率		15. 9	14
	人口	17年国調(人)	102, 108		/±	未将退(小)		過疎	0	積立金		1, 363, 440	423, 942	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-1.8	[2	区分	22年国調		山振	0	繰上償還:	金	4, 451	-	実質赤字比率		-	
		24.03.31(人)	101, 271	20	第1次	3, 841	4, 875	低開発	×	積立金取	前し額		-	連結実質赤字比率		-	
住民	基本台帳人口	23.03.31(人)	101, 756	*	B100	7. 5	8.8	指数表選定	0	実質単年	度収支	1, 517, 118	1, 793, 094	実質公債費比率		10. 6	1
		増減率 (%)	-0.5	~	第2次	19, 151	21, 457			基準財政	以入額	11, 444, 483	11, 351, 864	将来負担比率		68. 6	8:
Ī	面積(km)		315. 88	7	62次	37. 4	38.7			基準財政	需要額	15, 341, 131	15, 058, 957	資金不足比率(※4)			
人口	密度(人/k㎡)		317	**	育3次	28, 252	29, 019			標準税収.	入額等	14, 680, 920	14, 584, 443				
世	帯数 (世帯)		33, 280	Я	男3次	55. 1	52.3			経常経費	充当一般財源等	19, 706, 545	19, 166, 837				
		•		職	員の状況			•	•	歳入一般	 財源等	28, 074, 117	27, 001, 079				
		-t- stee	1人あたり平均			- "	職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	生高	42, 821, 228	43, 920, 172	1			
ī	市区町村長	1	8, 700		一般職員	Į	760	2, 510, 280	3, 303	うち公	的資金	34, 977, 222	35, 239, 663				
Ē	副市区町村長	1	7, 120	- 般	うち消	肖防職員	140	428, 540	3, 061	債務負担:	行為額 (支出予定額)	5, 376, 401	5, 204, 856	1			
4	教育長	1	6, 520	職	うち技	b 能労務職員	96	327, 264	3, 409	収益事業	収入						
	議会議長	1	4, 350	- 員 等	教育公務	務員	19	69, 033	3, 633	土地開発	基金現在高	1, 215, 955	1, 194, 769				
===	議会副議長	1	3, 900	- '	臨時職員	į	-	-		-	財政調整基金	3, 565, 039	2, 201, 599	1			
=======================================	議会議員	21	3, 700		合計		779	2, 579, 313	3, 311	積立金 現在高	減債基金	1, 277, 620	1, 277, 075				
Ī					ラスパイ	レス指数(※6)		107. 3	(99. 2))	その他特定目的基金	3, 969, 811	3, 697, 642				
如今	計等の一覧		虫 类	会計の一	_ EE			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	€ 5	関係する一部事務約	8会第一點	地方小社。第	三セクター等一覧	
番		会計名	項番		FL.	会計名		項番	会計名			e 会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3
1) -	一般会計		(4)	国民健康	東保険事業特	寺別会計		(8) 水道事業会計	t		(10) 簡易水道事業特別会計	t	(12) 駿遠学園管理組	le	(19) 島田市土	上地開発公社	
2) =	土地取得事業特別会計	+	(5)	介護保障	贪事業特別会	注 計		(9) 病院事業会計	+		(11) 公共下水道事業特別会	計	(13) 静岡県大井川広	域水道企業団	(20) (株) ま	きちづくり島田	
3) \$	木日急患診療事業特別	会計	(6)	後期高齢	给者医療事業	業特別会計							(14) 大井上水道企業	団	(21) (株)川	根町温泉	
			(7)	介護サー	ービス事業特	寺別会計							(15) 川根地区広域旅	設組合			
													(16) 静岡県後期高齢	者広域連合			
													(17) 静岡県後期高齢	者広域連合			
													(18) 静岡地方税滞締	整理機構			

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補埠債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	状況 (単位 千円	• %)				方税のり	状況(単位 千円・			
区分	決算額	構成比			区分		収入済額	構成比	超過課稅	分
地方税	14, 496, 223	39. 1	13, 339, 330		普通税		13, 264, 265	91.5		_
地方譲与税	387, 720	1.0	387, 720	1.9	法定普通税		13, 264, 265	91.5		-
利子割交付金	39, 579	0. 1	39, 579	0. 2	市町村民税		5, 681, 240	39. 2		-
配当割交付金	24, 135	0. 1	24, 135	0.1	個人均等割		153, 865	1.1		-
株式等譲渡所得割交付金	6, 906	0.0	6, 906	0.0	所得割		4, 624, 709	31.9		-
地方消費税交付金	962, 527	2. 6	962, 527	4. 7	法人均等割		236, 680	1.6		-
ゴルフ場利用税交付金	25, 998	0. 1	25, 998	0.1	法人税割		665, 986	4. 6		-
特別地方消費税交付金	_	-	_	-	固定資産税		6, 821, 414	47. 1		-
自動車取得税交付金	110, 739	0.3	110, 739	0.5	うち純固定資産税		6, 789, 643	46. 8		-
軽油引取税交付金	_	-	_	-	軽自動車税		222, 052	1.5		_
地方特例交付金	184, 991	0. 5	184, 991	0.9	市町村たばこ税		539, 559	3. 7		-
児童手当及び子ども手当特例交付金	64, 045	0. 2	64, 045	0.3	鉱産税		_			_
減収補塡特例交付金	120, 946	0. 3	120, 946	0.6	特別土地保有税		-	-		-
地方交付税	6, 305, 048	17. 0	5, 188, 739	25. 4	法定外普通税		-			_
普通交付税	5, 188, 739	14. 0	5, 188, 739	25. 4	目的税		1, 231, 958	8.5		_
特別交付税	1, 113, 524	3. 0	_		法定目的税		1, 231, 958	8.5		_
震災復興特別交付税	2. 785	0. 0	-	-	入湯税		75, 065	0.5		_
(一般財源計)	22, 543, 866	60. 9	20, 270, 664	99. 3	事業所税		-	_		_
交通安全対策特別交付金	20, 041	0. 1	20, 041	0. 1	都市計画税		1, 156, 893	8. 0		-
分担金・負担金	1, 162, 024	3. 1		-	水利地益税等			-		_
使用料	409, 867	1.1	81, 673	0.4	法定外目的税		_			_
手数料	164, 080	0. 4		-	旧法による税		_			_
国庫支出金	3, 826, 541	10. 3	_	_	合計		14, 496, 223	100.0		_
国	- 0, 020, 011		_	_	H H I		11, 100, 220	100.0		
都道府県支出金	2, 320, 340	6. 3	_	_	区分		平成23年度	F	平成22年	度
財産収入	215, 564	0.6	34, 512	0. 2			98.5	93. 4	98. 4	93.3
寄附金	22, 997	0. 0	04, 012	0. 2	倒似乎 况 ⇒ → □ → □ → □ → □		98. 3	93. 7	98. 2	93. 5
^{計削並} 繰入金	503, 373	1. 4	_	_	(%) 年	£ö	98. 5	92.7	98. 5	92. 7
繰越金	2, 612, 628	7. 1	_	_		176	30.0	JL. 1	30. 0	JL. I
諸収入	503, 378	1. 4	9, 027	0.0	公営事業等への繰出	1	国民健康	東保険事業:	全計の出記	
地方債	2. 729. 000	7. 4	3,021	0.0			実質収支	来 体 改 尹 未 :		16, 098
った。 うち減収補塡債(特例分)	2, 723, 000	7.4	_	_			再差引収支			36, 086
うち臨時財政対策債	2, 002, 100	5. 4	_	_			加入世帯数(世帯	3		15. 104
うら臓時別以対象債 歳入合計	37, 033, 699	100.0	20, 415, 917	100.0		03. 794	被保険者数(人)	,		26, 958
秋八口口	37, 033, 033	100.0	20, 413, 317	100.0		38, 700	C/R IS	食税(料)収 <i>入</i>		83
						58, 995	微保陝石 🖃 🖟	東抗 (**) 40.7 『支出金	TOE	89
						15. 957		P.又山亚 食給付費		252
(注 至)					(U) IB 2, 34	10, 307	し、不良	大作い見		232

(注釈)	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の	状況 (単	色位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通頭	建設事業費	(A) のうちき	E.当一般財源等
議会費	295, 905	0.9		_		295, 905
総務費	4, 602, 653	13. 4		112, 101		4, 098, 165
民生費	9, 562, 055	27.8		20, 368		4, 745, 214
衛生費	3, 605, 556	10.5		247, 024		3, 152, 309
労働費	188, 569	0. 5		-		32, 056
農林水産業費	1, 022, 010	3. 0		306, 041		736, 923
商工費	620, 694	1.8		157, 219		498, 384
土木費	4, 205, 543	12. 2	2	2, 537, 216		2, 505, 459
消防費	1, 617, 432	4. 7		111, 736		1, 369, 657
教育費	3, 741, 097	10. 9		307, 510		3, 161, 789
災害復旧費	143, 595	0.4		-		98, 352
公債費	4, 526, 222	13. 2		-		4, 477, 536
諸支出費	212, 041	0.6		212, 041		212, 041
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	34, 343, 372	100.0	4	4, 011, 256		25, 383, 790
	性質別歳と	出の状況	 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16, 811, 422	49. 0	12, 265, 404	42117423670	12, 096, 883	54. 0
人件費	6, 704, 828	19. 5	6, 100, 198		5, 936, 410	26. 5
うち職員給	4, 307, 144	12. 5	3, 797, 409		-	_
扶助費	5, 580, 372	16. 2	1, 687, 670		1, 687, 388	7.5
公債費	4, 526, 222	13. 2	4, 477, 536		4, 473, 085	20. 0
元利償還金	4, 526, 222	13. 2	4, 477, 536		4, 473, 085	20. 0
内 うち元金	3, 827, 944	11.1	3, 780, 067		3, 775, 616	16. 8
訳 うち利子	698, 278	2. 0	697, 469		697, 469	3. 1
一時借入金利子	_	-			· –	_
その他の経費	13, 377, 099	39.0	11, 116, 863		7, 609, 662	33. 9
物件費	5, 334, 747	15. 5	3, 885, 764		3, 425, 240	15. 3
維持補修費	213, 374	0.6	178, 045		163, 294	0.7
補助費等	2, 508, 134	7.3	2, 055, 690		1, 872, 982	8.4
うち一部事務組合負担金	109, 207	0.3	109, 207		94, 341	0.4
繰出金	3, 311, 830	9.6	2, 999, 230		2, 148, 146	9. 6
積立金	1, 670, 590	4. 9	1, 667, 514		_	-
投資・出資金・貸付金	338, 424	1.0	330, 620		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	4, 154, 851	12. 1	2, 001, 523			
うち人件費	237, 440	0.7	237, 440			
普通建設事業費	4, 011, 256	11. 7	1, 903, 171			
☆ うち補助	2, 371, 241	6. 9	711, 556			
内しうち単独	1, 543, 342	4. 5	1, 153, 292			
火 一	143, 595	0.4	98, 352			
失業対策事業費	-	-	-			
農 出 全計	34 343 372	100 0	25 383 790			

34, 343, 372 100. 0

歳出合計

25, 383, 790

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	36,553	33,871	2,681	2,546	43	42,821		
2 土地取得事業特別会計	481	481	0	0	460	-		
3 休日急患診療事業特別会計	21	12	9	9	-	-		
4								
5								
3								
7								
3								
0								
1								1
2								
3								
4								
5								1
6								¥
+ 一般会計等(純計)	37,034	34,343	2,690	2,555		42,821		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	10,270	9,854	416	416	569	200	-	-	
2 介護保険事業特別会計	6,273	6,252	21	21	1,027	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	931	902	29	29	188	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	71	48	23	23	-	-	-	-	
5 水道事業会計	931	899	32	658	45	1,500	15	-	法適用企業
6 病院事業会計	12,864	12,365	498	3,559	961	3,060	1,597	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	106	100	6	6	39	237	118	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	762	748	15	15	468	4,636	4,636	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,726		9,633	6,366		

맻	係する一部事務組合等の財政状況(単	位:百万円)							
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	駿遠学園管理組合	412	366	46	46	-	-	-	
2	静岡県大井川広域水道企業団	4,026	2,951	1,075	1,075	79	20,778	131	法適用企業
3	大井上水道企業団	319	297	22	596	1	446	-	法適用企業
4	川根地区広域施設組合	180	176	3	3	-	548	197	
5	静岡県後期高齢者広域連合	1,975	1,962	14	14	-	-	ı	普通会計分
6	静岡県後期高齢者広域連合	329,487	325,937	3,550	3,550	3,760	-	-	事業会計分
7	静岡地方税滞納整理機構	370	322	48	48	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18	_								
19									
20									
āt	一部事務組合等				5,332		21,772	328	

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	係る債務残高	係る債務残高	負担見込額	備考
1	島田市土地開発公社	8	222	3		108	1,118	-	-	
2	(株)まちづくり島田	17		10	1	_	-	-	-	
3	(株)川根町温泉	10	52	27	-	-	-	-	-	
4										1
5										i
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										l
21										l
22										i
23										
24								-		
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										1
44										i
45										
46										
47										
48										
49										
50								-		
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										1
62										
63										
_										
64										
65										i
66										i
37										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74						-		-		1
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										1
111										
32			i .	l .	1		I		I	
32 i+ †#b	 方公社・第三セクター等			40	1	108	1,118			

公債費負担の状況					将来負担の)状況												
実質公債費比率 (千	円・%)										*	『 来負担比率	(千円・9	6)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度			区	分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	4,204,829	4,082,546	4,521,771	23.7	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	5	42,111,876	43,920,172	42,821,228	224.4	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為I	に基づく支出予定額		1,913,858	1,706,360	1,218,850	6.4	いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	桑入見込額		6,848,958	6,622,509	6,367,192	33.4	国営土	土地改良事業に係るもの	228,510	184,622	139,845	0.
利 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	668,856	606,137	641,047	3.4		組合等負担等身	見込額		491,601	409,634	328,918	1.7	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	107,012	91,824	88,955	0.5		退職手当負担身	見込額		7,960,485	7,879,230	7,935,029	41.6	負 地方公	・務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
金 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	315,064	253,135	255,405	1.3		設立法人等の負	負債額等負担見込額	Ą	-	-	11,012	0.1	担依頼土	土地の買い戻しに係るもの	271,024	274,572	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	頂		-	-	-	-	為 社会福	証祉法人の施設建設費に係るもの	170,064	152,058	134,703	0.
合計 (A)	5,295,761	5,033,642	5,507,178		1	組合等連結実質	質赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E)	59,326,778	60,537,905	58,682,229		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	_	-	-	-	充当可能	充当可能基金			6,507,868	6,742,051	8,209,051	43.0	その他	上記に準ずるもの	1,244,260	1,095,108	944,302	4.
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定			6,490,817	7,075,635	7,420,841	38.9	· ·	公共下水道事業特別会計	4,905,164	4,782,938	4,636,324	24.
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	113,343	48,515	48,515	0.3		基準財政需要額	領算入見込額		27,628,349	29,859,845	29,950,631	157.0		病院事業会計	1,771,209	1,689,532	1,597,382	8.
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	40,627,034	43,677,531	45,580,523		企業債等	簡易水道事業特別会計	138,690	130,020	118,485	0.
負 出 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,534	18,453	18,372	0.1	将来負担比	比率((E)-(F))/	((C)-(D)) × 100		100.2	87.0	68.6		冰八九匹的	水道事業会計	33,895	20,019	15,001	0.
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	167,727	169,155	167,711	0.9	健	全化判断比率	平成23年度	早期健全	化基準 財政	女再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	_	
利子補給に係るもの	15,460	17,012	20,807	0.1	実質	質赤字比率	-		12.32	20.00			ニピク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	11,012	0.
特定財源の額 (B)	696,303	697,076	749,415		連絡	结実質赤字比率	-		17.32	30.00								
標準財政規模 (C)	21,049,850	21,793,740	21,871,806		実質	質公債費比率	10.6		25.0	35.0								
算入公債費等の額 (D)	2,402,733	2,429,011	2,792,626		4 1	来負担比率	68.6		350.0									
(C)-(D)	18,647,117	19,364,729	19,079,180				I											
実質公債費比率 (単年度)	11.8	9.9	10.3															
关員公債負比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	13.5	11.8	10.6		1													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県島田市

101, 271 人(H24. 3. 31 現在) 10.6 % 37,033,699 千円 34, 343, 372 2,554,940 千円 21,871,806 千円 H20 TT - O H21 TT - O H22 Ⅲ — O H23 Ⅲ — O 地方價現在高 42.821.228 千円

当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.77] 1.00 0.80 0.72 0.60 0.40 0.35 0.20 H19 H20 H21 H22 H23

全国平均 静岡県平均 類似団体内順位 0.51 0.82

対政力指数の分析機

平成23年度は合併特例債償還額の増などにより、分母である基準財政需要 額が前年度と比較し2億8,217万4千円、1.9%の増となった影響により、3年 平均財政力指数は0.02ポイント低下した。

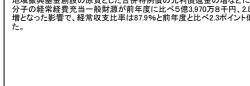




9/11 90.3

***常収支出塞の分析欄**

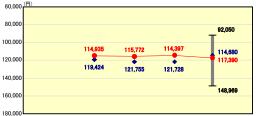
地域振興基金創設の原資とした合併特例債の元利償還金の増などにより、 分子の経常経費充当一般財源が前年度に比べ5億3,970万8千円、2.8%の 増となった影響で、経常収支比率は87.9%と前年度と比べ2.3ポイント低下し







H23



H21

H22

H19

H20

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「117.390円]

平成23年度は類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較し2,993円増 加している。

人件費では、職員給の減額改定により人件費(退職手当を除き、事業費支 弁人件費を含む。)が前年度と比べ0.5%の減少となった。一方、物件費につ いては、緊急雇用創出事業に係る臨時職員賃金の増及び予防接種事業、 廃棄物処理施設管理委託料の増などにより前年度に比べ4.6%の増となっ

今後も諸手当を含む人件費の抑制、効率的な施設の維持管理に努め、コス トの縮減を図る。



類似団体内順位 静岡県平均

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回るが、4年間の推移では改善方向へ進んでいる。 比率計算の分母となる算入公債費を除いた標準財政規模は前年度比1.5% の減となったが、分子となる将来負担額から充当可能財源等を控除した数 値は前年度と比較し37億5,868万8千円、22.3%の減となり将来負担比率を 好転させる大きな要因となり、前年度と比べ18.4ポイント低下した。

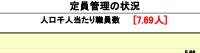


全国平均 静岡県平均 類似団体内順位

実質公債費比率の分析欄

人口千人当たり職員数の分析機

類似団体平均を下回り、4年間の推移も改善方向に進んでいる。 3か年平均の比率は前年度と比較し1.2ポイント低下しているが、単年度では 0.4ポイント上昇している。これは、分母となる算入公債費を除いた標準財政 規模が前年度比1.5%の減となり、また分子では地方債元利償還金及び準 元利償還金から算入公債費等を控除した数値が5,858万2千円、3.0%の増 となるなど、いずれも比率を押し上げる方向に働いたことによる。

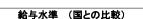




全国平均 静岡県平均 類似団体内順位 6.86

退職不補充、新規採用の抑制を行ってきたが、新東名の一部開通による消 防需要に対応するため、消防職員を多く採用したことにより、全ての平均を

今後は一層の定員適正化をはかり、効率的な行財政運営に務める。





類似団体内順位 全国市平均 7/11 106.9 103.3

類似団体平均を上回るものの、全国市平均とほぼ同程度である。 国に準じた給与削減措置に着手していないため、一時的に指数が上昇して

今後も引き続き適切な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県島田市

8.5

静岡県平均

静岡県平均

11.1

経常収支比率の分析

101, 271 人(H24. 3. 31 現在) 連結実質赤字比率 315.88 kmf 10.6 % 入出質 37,033,699 千円 質公債費比 総収 34, 343, 372 担 比 68.6 2,554,940 千円 H20 Ⅲ-O H21 Ⅲ-O 21, 871, 806 千円 H22 III — O H23 III — O 地方價現在高 42, 821, 228

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

静岡県平均

24.9

83

静岡県平均

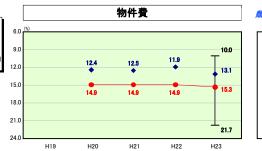
18.7

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

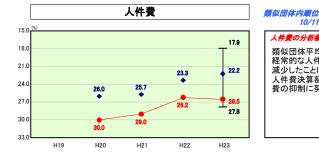
T 類似団体内の



類似团体内順位 全国平均 静岡県平均 9/11 13.1 14.2

物件書の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均いずれも上回る。 前年度比では予防接種委託事業や一般廃棄物焼却施設管理運営 費など物件費の増加要因があり、0.4ポイント上昇している。 人口一人当たり決算額をみると、衛生費、商工費及び消防費で類 似団体平均を大きく上回っている。衛生費及び消防費は平成20年 度に一部事務組合を解散しごみ処理施設や消防施設を市で維持 管理していること、また商工費は温泉施設の管理運営経費の負担 がその一因と考える。



人件費の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均を上回っている。 経常的な人件費に充当する特定財源が前年度と比較し114百万円 減少したことにより0.3ポイント上昇している。

全国平均

25.4

人件費決算額では前年度を下回る数値となっており、引き続き人件 費の抑制に努めていく。



補助費等の分析欄

類似团体内順位

類似団体平均との比較では過去4年間とも下回る数値となっている が、これは一部事務組合に対する負担金の額が類似団体と比較し 類似団体と比較し下回っていることが大きな要因である。 前年度との比較では、国営土地改良事業負担金、病院事業に対す る繰出金の減などの影響で0.7ポイント減少している。

全国平均

10.1



類似团体内順位 扶助費の分析機

6/11

類似団体平均及び静岡県平均を下回っているが、生活保護扶助 費、障害者自立支援給付費等の増により、前年度に比べ0.2ポイン ト上昇した。

10.5

資格審査の適正化、不正受給の防止等により財政負担の抑制に 努める。

全国平均



類似団体内順位 その他の分析欄

2/11

類似団体平均及び静岡県平均のいずれも下回っている。 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの社 会保障関係経費に係る特別会計繰出金は今後増加傾向にあると 予測される。普通会計における経常経費削減と併せ、特別会計に おける経常経費の削減にも取組む。

全国平均



類似団体内順位 公債費の分析欄

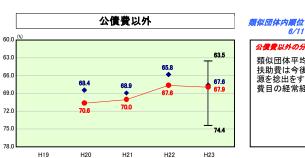
17.4

類似団体平均及び静岡県平均を上回り、前年度に比べ2.0ポイント 上昇した。これは平成22年度に地域振興基金創設の原資として借 り入れた合併特例債償還額の増による影響が大きくなっている。当 該償還が完了する平成27年度までは高い水準で推移することが予

新規借入れの抑制を図るなど、公債費負担の軽減に努める。

全国平均

19.0



公債費以外の分析欄

類似団体平均及び静岡県平均を上回る数値となっている。 扶助費は今後も増加傾向と推測されることから、投資的経費の財 源を捻出をするためには、更なる人件費、物件費及び補助費等の 費目の経常経費の抑制を図る必要がある。

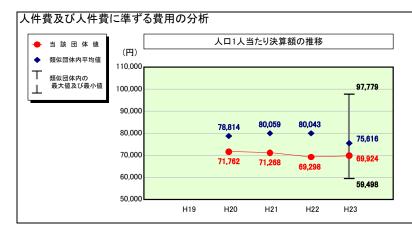
全国平均

12.0

15.0

18.0

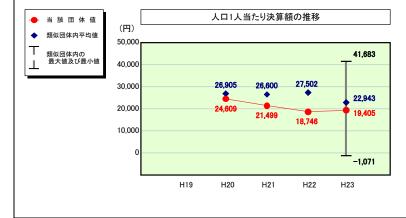
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用					
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
人件費	6, 704, 828	66, 207	63, 814	3. 7	
賃金(物件費)	287, 906	2, 843	6, 372	▲ 55.4	
一部事務組合負担金(補助費等)	18, 548	183	7, 392	▲ 97. 5	
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	171, 035	1, 689	1, 806	▲ 6.5	
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	-	-	
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263, 747	2, 604	2, 223	17. 1	
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	237, 440	2, 345	1, 943	20. 7	
▲退職金	▲ 602, 215	▲ 5, 947	▲ 7, 934	▲ 25.0	
合計	7, 081, 289	69, 924	75, 616	▲ 7.5	

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 69	7. 05	0. 64
ラスパイレス指数	107. 3	105. 7	1. 6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



<u> </u>	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4, 521, 771	44, 650	44, 889	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	=	-	-	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	=	25	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	641, 047	6, 330	14, 416	▲ 56.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88, 955	878	3, 369	▲ 73.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	255, 405	2, 522	2, 741	▲ 8.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 749, 415	▲ 7, 400	▲ 6, 248	18. 4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2, 792, 626	▲ 27, 576	▲ 36, 251	▲ 23.9
合計	1, 965, 137			▲ 15.4
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公債費比	:率を算出していな	い団体については、	グラフを表記し

(参考) 普通建設事業費の	分析				
(円) 100,000 p		人口1人	、当たり決算額	質の推移	
80,000		•			
60,000			•	•	_
40,000				-	·
20,000					
0					
	H19	H20	H21	H22	H23
_					
	── 当該	団体値	•	類似団体内	平均値
<u> </u>					

普通建設事業費										
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H19		=	- <u>i</u>	=	=	=	=			
	うち単独分	_	-Ī	_	-[-	-			
H20		7, 550, 884	73, 565	-	75, 350	-	-			
	うち単独分	4, 338, 945	42, 273		45, 399	-	-			
H21		8, 159, 814	79, 858	8. 6	65, 749	▲ 12. 7	21. 3			
	うち単独分	3, 889, 179	38, 062	▲ 10.0	37, 181	▲ 18.1	8. 1			
H22		3, 981, 730	39, 130	▲ 51.0	57, 316	▲ 12.8	▲ 38.2			
	うち単独分	2, 320, 655	22, 806	▲ 40.1	32, 233	▲ 13.3	▲ 26.8			
H23		4, 011, 256	39, 609	1.2	50, 671	▲ 11.6	12. 8 ▲ 27. 8			
	うち単独分	1, 543, 342	15, 240	▲ 33. 2	30, 499	▲ 5.4	▲ 27.8			
過去5年間平均		5, 925, 921	58, 041		62, 272	▲ 12.4	▲ 1.3			
	うち単独分	3, 023, 030	29, 595	▲ 27.8	36, 328	▲ 12.3	▲ 15. 5			

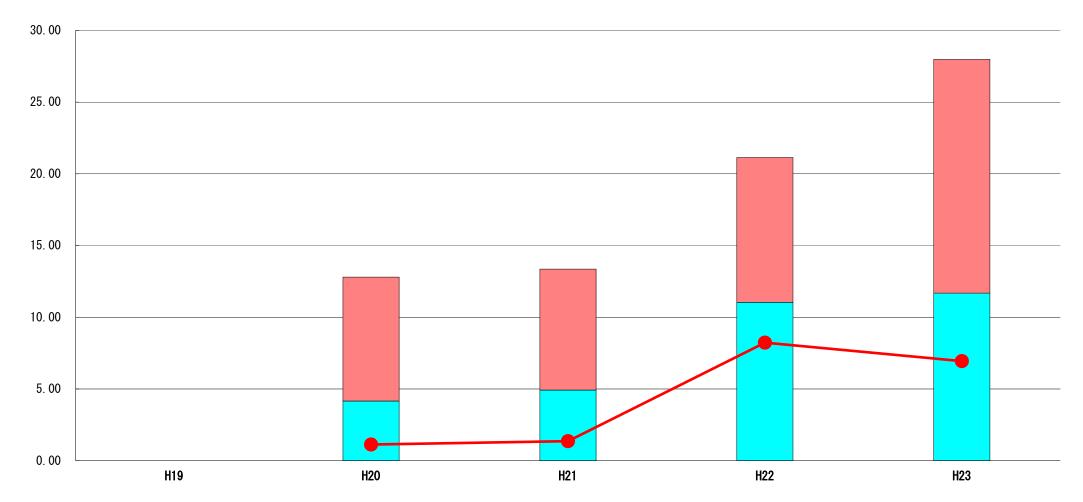
ハは弗取がハは弗に淮ボス弗田 (中庭ハは弗以家の様式而主)

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

静岡県島田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	-	8. 64	8. 44	10. 10	16. 30
実質収支額	-	4. 16	4. 92	11. 04	11. 68
——— 実質単年度収支	-	1. 13	1. 36	8. 23	6. 94

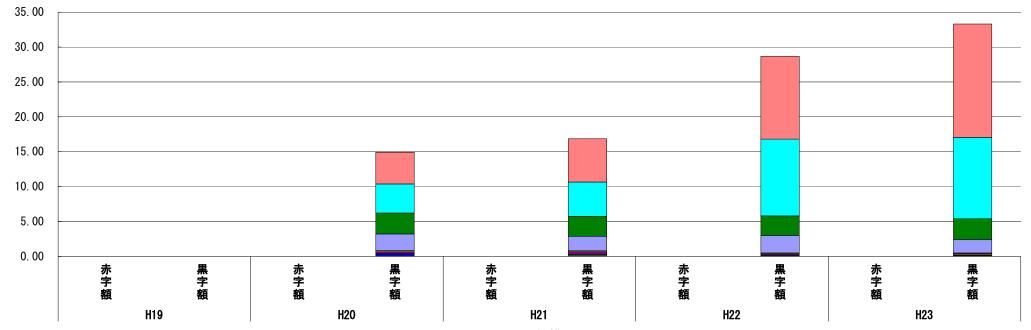
分析欄

財政調整基金は平成22年度末残高で2,202百万円であったが、平成23年度中に1,363百万円の積立てを行い、取崩しは行わなかったことから、年度末残高では3,565百万円と大きく増加した。実質収支額は、歳入面では市税の減収幅を大きく見込んでいたが実際は小幅にとどまったこと、また歳出面では不用額を残すよう努めた結果2,555百万円と前年度に続き標準財政規模比11%を超える数値となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成23年度

静岡県島田市



標準財政規模比(%)	
----------	----	--

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計	_	4. 54	6. 21	11. 87	16. 27
一般会計	_	4. 16	4. 90	11. 01	11. 64
水道事業会計	_	3. 01	2. 87	2. 80	3. 01
国民健康保険事業特別会計	_	2. 38	2. 05	2. 51	1. 90
後期高齢者医療事業特別会計	-	0. 01	0. 00	0. 01	0. 13
介護サービス事業特別会計	_	0. 14	0. 14	0. 13	0. 11
介護保険事業特別会計	_	0. 28	0. 46	0. 19	0. 10
公共下水道事業特別会計	_	0. 07	0. 13	0. 10	0. 07
その他会計(赤字)	-	-	-	_	-
その他会計(黒字)	_	0. 32	0. 09	0. 05	0. 07

分析欄

連結実質赤字比率は過去3年間とも黒字決算であり、また各会計別に見てもいずれも黒字決算となっている。 今後も健全な財政運営に努める。

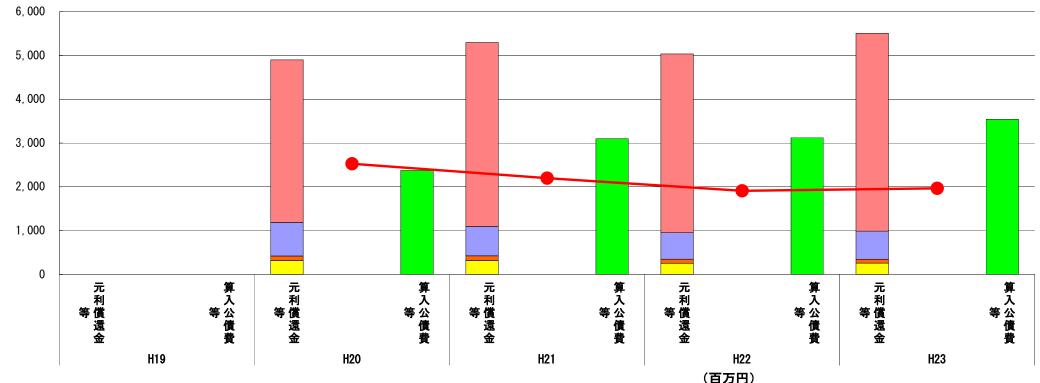
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

静岡県島田市





_						(H)) 1/
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	ı	3, 714	4, 205	4, 083	4, 522
	減債基金積立不足算定額	ı	_	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	-	-	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	766	669	606	641
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	104	107	92	89
	債務負担行為に基づく支出額	-	315	315	253	255
	一時借入金の利子	_	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	_	2, 373	3, 099	3, 126	3, 542
(A) — (B)	── 実質公債費比率の分子	_	2, 526	2, 197	1, 908	1, 965

分析欄

実質公債費比率の分子については、平成20年度から平成22年度まで逓減していたが平成23年度は前年度を上回る数値となった。これは地域振興基金創設の原資として借り入れた合併特例債の償還額の増による影響が大きい。合併特例債は交付税措置が厚いため算入公債費等の額も増額となり、結果として前年度と比較し57百万円、3.0%の増となった。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

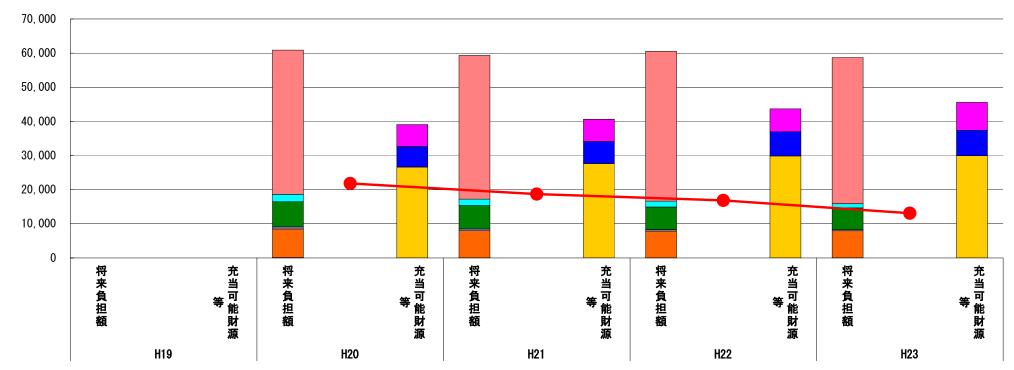
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

静岡県島田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	一般会計等に係る地方債の現在高	-	42, 268	42, 112	43, 920	42, 821
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2, 128	1, 914	1, 706	1, 219
	公営企業債等繰入見込額	-	7, 423	6, 849	6, 623	6, 367
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	-	586	492	410	329
付木貝担領(A)	退職手当負担見込額	_	8, 385	7, 960	7, 879	7, 935
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	96	-	-	11
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	_	-	-	-
	充当可能基金	_	6, 438	6, 508	6, 742	8, 209
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	_	6, 030	6, 491	7, 076	7, 421
	基準財政需要額算入見込額	_	26, 597	27, 628	29, 860	29, 951
(A) — (B)	将来負担比率の分子	_	21, 821	18, 700	16, 860	13, 102

分析欄

平成23年度の将来負担額は地域振興基金創設のために借入れた合併特例債の償還進捗による地方債現在高の減、債務負担行為に基づく支出予定額の減など全体として前年度と比較し1,856百万円の減となっている。

また控除項目である充当可能財源は財政調整基金、学校施設整備基金などの充当可能財源等が増加し、全体で1,903百万円の増となった。結果として、将来負担比率の分子は前年度と比較し3,758百万円、22.3%の減となり将来負担比率を好転させる要因となった。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。